

正

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

大井町農業委員会会長様

讓受人氏名 (印)

讓渡人氏名 (印)

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定によって届け出ます。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	氏 名	郵便番号	住 所		職 業		連絡先電話	
	譲受人								
	譲渡人								
2 土地の所在、 地番・地目及び 面積並びに所有 者及び耕作者の 氏名・住所	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積	土 地 所 有 者		耕 作 者	
			登記簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所
	計		m ² （田 m ² ・畑 m ² ・採草放牧地 m ² ）						

3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期		権利の存続期間		その他	
			移 転 ・ 設 定		令和 年 月 日		令和 年 月 日 から 年間			
4 転用計画	転用の目的					開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号			号	
	転用の時期		工事着工時期		令和 年 月 日		工事完了時期		令和 年 月 日	
	転用の目的に係る事業又は施設の概要									
5 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要										

記 載 注 意

(1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができます。

(2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」の欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」の欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

(3) 譲渡人等が2人以上である場合には、届出書に「譲受人何某」、「譲渡人何某外何名」等とし、この届出書の1の欄に「別紙記載のとおり」と記載し、その別紙は次のとおりとしてください。

(別紙) 届出書の1 当事者氏名、住所、職業

当事者の別	氏 名	印	郵便番号	住 所	職 業
譲 受 人					
譲 渡 人					

(4) 届出に係る土地が多く、届出書2の欄に記載しきれない場合には、同欄に「別紙記載のとおり」と記入し、別紙に同欄の様式で記載してください。

(5) 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

下記事項について該当する所に○印を記入してください。

	当 該 農 地 に つ い て	
転用する農地の 他法令等との関 連について	1 生前一括贈与の適用 (うけている・うけてない)	4 生産緑地の指定 (うけている・うけてない)
	2 相続税納税猶予の適用 (うけている・うけてない)	5 その他の指定 () (うけている・うけてない)
	3 農業者年金経営移譲の適用 (うけている・うけてない)	

副

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

大井町農業委員会会長様

譲受人氏名 印

譲渡人氏名 印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定によって届け出ます。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	氏名	郵便番号	住所		職業	連絡先電話		
	譲受人								
	譲渡人								
2 土地の所在、 地番・地目及び 面積並びに所有 者及び耕作者の 氏名・住所	土地の所在	地番	地目		面積	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
		計	㎡（田 ㎡・畑 ㎡・採草放牧地 ㎡）						

3 権利を設定、 移転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
		移転・設定	令和 年 月 日	令和 年 月 日 から 年間	
4 転用計画	転用の目的			開発許可を要しない転用行為にあ っては都市計画法第29条の該当号	号
	転用の時期	工事着工時期	令和 年 月 日	工事完了時期	令和 年 月 日
	転用の目的に係る事業又は施設の概要				
5 転用することによ って生ずる付近の 土地、作物、家畜等 の被害の防除施設の 概要					

大農委証第 号

本届出は、令和 年 月 日到達、受理し、同日その効力が生じたので農地法
施行令第10条第2項の規定により通知する。

令和 年 月 日

大井町農業委員会会長 柳川重男